

2021 年度 社会課題調査活動報告書

気候変動・水害
格差・貧困問題
プラスチック資源循環
スマート社会・DX
食品ロス



一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 城東支部

目次

1. 活動の背景・目的	3
2. 実施体制	3
3. 活動にいたる準備等	3
4. 実施内容	
(1) 気候変動・水害	4
(2) 格差・貧困問題	5
(3) プラスチック資源循環(サーキュラー・エコノミー)	6
(4) スマート社会・DX	7
(5) 食品ロス	8
5. 活動の成果	9
6. 今後の活動と期待される成果等	9

別版・資料編

1. 気候変動・水害 (スライド全 68 頁)
2. 格差・貧困問題 (スライド全 36 頁)
3. プラスチック資源循環(サーキュラー・エコノミー) (スライド全 31 頁)
4. スマート社会・DX (スライド全 39 頁)
5. 食品ロス (スライド全 59 頁)

1. 活動の背景・目的

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、気候変動などの社会課題が新聞やテレビなどで取り上げられる機会が増えました。東京都中小企業診断士協会 城東支部(足立区、葛飾区、江戸川区、墨田区、江東区)では、「気候変動・水害」、「格差・貧困問題」、「プラスチック資源循環」、「スマート社会・DX」、「食品ロス」の5つのテーマに焦点を充てて、現実のデータなどから実情を理解することとしました。これらの直面する社会課題を正しく理解することにより、中小企業診断士が貢献できることは何か真剣に考えていきます。

2. 実施体制

大石支部長の下、5つの課題に対してチームで取り組みました。
統括(大石正明)、運営総括(高田直美)、オブザーバー(山内慎一)
チームメンバーを次に示します。

(1) 気候変動・水害

嶋内英郎、内田泰裕、畠田裕介、原田英彦、福地信哉、堀尾健人、渡辺裕

(2) 格差・貧困問題

山川博久、齊藤慶太、重谷亮、八木橋徹、渡辺英史

(3) プラスチック資源循環(サーキュラー・エコノミー)

武田修寛、阿達道雄、門原公子、横山由香

(4) スマート社会・DX

中野尊寛、芹生一史、宮田昌尚、山崎健二郎

(5) 食品ロス

矢吹卓也、五十嵐英樹、稲川琢也、鈴木康文、横山由香

3. 活動に至る準備等

2021年度の前半は、官公庁や研究機関のレポートなど2次データを中心に、後半は官公庁や事業者、NPO法人などに訪問し、調査を実施しました。

4. 実施内容

(1) 気候変動・水害

<背景、狙い>

近年、全国各地で激甚な被害をもたらす水害が毎年のように発生しております。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)によると世界の気候変動は人為起源の温室効果ガス増加によってもたらされた可能性が非常に高いと評価されております。2021年4月に、日本政府は2030年温室効果ガス46%削減の目標を掲げ、現在は様々な脱炭素に関する政策を展開しております。

城東地区は荒川・江戸川等に囲まれ水害リスクが高い地域であることから、我々城東地区に生業を持つ者としては、気候変動・水害とともに、温室効果ガス削減についても「自分事」として捉える必要があります。まずは、我々東京都中小企業診断士協会城東支部に所属する診断士には何が出来るのか?を考え、議論・活動を開始致しました。

<実施内容>

「気候変動・水害・城東地区」を検討範囲として、具体的に何が起きているのかを知り、何をしなければならないのか考え、企業に行動を促すことを目的に活動を行いました。気候変動は、自然環境と人間社会の多方面に大きな影響を与えます。気候変動対策の切り口は「緩和と適応」という考え方があります。緩和とは、気候変動の要因を緩和する

脱炭素などの取組です。現在、脱炭素に対する具体的取組は大手企業等が中心であり、今後は、中小企業までその影響が拡大してくることが想定され、企業は「その変化」に備える必要があります。そのような状況下、中小企業がまず行う必要があることは「省エネ」であり、行政は各種支援策を用意していることを確認しました。さらに脱炭素の取組事例として長野県佐久市の木下建工(株)様で推進している脱炭素実現に向けた取組を調査しました。

適応とは水害等の気候変動の影響に備えることです。城東地区は水害リスクが大きいので、それを念頭に置いた防災・減災対策を立てる必要があります。企業は「事業継続力強化計画」を活用するなどして、対策の実施と訓練による改善を行っていく必要があります。対策を立てるには被害を具体的にイメージする必要があることから、具体例として令和2年7月熊本南部豪雨による水害事例を調査しました。活動の前半は2次データの調査を中心に行い、後半は行政等へのヒアリングを開始、環境省や関東地方環境事務所、クールネット東京、区の窓口への取材等を行いました。

<考察・提言>

脱炭素化によって、企業はリスクの回避、機会の獲得を目指す動きがビジネスにおいて新たな潮流になりつつあります。我々診断士もこの潮流を念頭に置きつつ、脱炭素経営の取組推進を積極的に行っていく必要があると考えます。水害に関しては、荒川の洪水は単なる自然災害ではなく、荒川放水路の建設、地下水のくみ上げによる地盤沈下が大きく影響しております。従って城東地区で活動を継続していくためには、それをしっかり自分事化し、防災・減災に関するリテラシーを高め、推進していく必要があると考えます。2022年度以降は各企業等へ取材を行い、更に取組の検討を進めて参ります。

1. 気候変動・水害チーム

気候変動・水害問題チームは、「城東地区」で想定される地球温暖化に伴う気候変動・水害への対応について議論・活動しています。

気候変動と水害は因果関係にある。

1. 気候変動
・気候変動と人間との関係
・これまでの気候の変化と将来の気候に関する予想、城東地区への影響

2. 脱炭素の取組(緩和策:長期的)
・CO2排出量の見える化の推進
・省エネ、再エネ化(Scope1,2,3)
・温室効果ガス削減に向けた取組標準(TCFD,SBT,Re100など)

3. 水害への対応(適応策:短期的)
・ハザードマップ、避難等対応、洪水情報
・城東地区の事例収集
・BCP、事業継続力強化計画

①何が起きているのか?
②なぜ起こるのか?
③何をしなければいけないのか?
④やるべきこと
⑤何をどうしたらよいか?
⑥行動を促すこと

脱炭素の取組(緩和策)と水害への対応(適応策)の両方を推進することが重要です。

Scope1: 事業活動による温室効果ガス排出量(燃焼)の排出 (直接排出)
Scope2: 事業活動による温室効果ガス排出量(電力)の排出 (間接排出)
Scope3: 事業活動による温室効果ガス排出量(サプライチェーン)の排出 (間接排出)

(2)格差・貧困問題

<背景・狙い>

格差・貧困問題は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)においても、ゴール 1: 貧困をなくそう、ゴール 5: ジェンダー平等を実現しよう、ゴール 8: 働きがいも経済成長も、ゴール 10: 人や国の不平等をなくそう、など多岐にわたって設定されています。

2020 年以降、未曾有のパンデミックにより、格差・貧困問題は厳しさを増しています。勤労者世帯の経常収入(特別定額給付金を除く)及び金融資産は、コロナ禍で格差が拡大し、非正規従業員はコロナ禍で激減しています。

このような背景から、格差・貧困問題チームは、中小企業診断士の特徴を活かすべく、SDGs のゴール 4:「質の高い教育をみんなに」に向けたリカレント教育を中心に、シニア・障がい者・女性・在日外国人の雇用促進を図るよう取り組むこととしました。

<実施内容>

インターネットや関係者聞き取りによる調査・分析に基づき、2021 年 3 月 14 日の初回打合せから 2 月 7 日まで合計 12 回にわたるウェブ会議を開催し、関係者への提案等を計画・実施しました。具体的には次のとおりです。

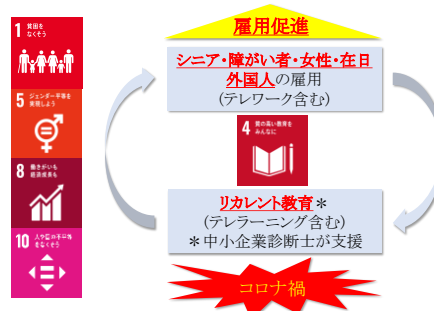
- ・シニアの格差・貧困解消:2021 年 4 月の高齢者雇用安定法改正に伴い、シニア・定年創業塾を開講するため、厚生労働省、江戸川区、江東区等関係機関に提案し、来年度の実施に向けてフォローしました。また、2021年 10 月 2 日、職業大学校関連研究会で発表しました。
- ・障がい者の格差・貧困解消:障がい者の雇用状況、雇用支援団体、職業教育プログラム、雇用効果(業務の棚卸し)、先進事例等を調査し、中小企業診断士が中小企業経営者に働きかけるためのチラシを作成しました。今後、城東支部ホームページに掲載する予定です。
- ・女性の格差・貧困解消:シングルマザーのための“学び直し”実践講座の開催に向けた提案と、食品ロス等の活用による格差・貧困解消、及び城東 5 区の他の素材ロスについても広げて、その活用を通じた格差・貧困解消の可能性を検討しました。
- ・外国人の格差・貧困解消:在日外国人中小企業経営者等を対象に、創業、補助金、融資等を紹介・支援するため、城東支部国際部、在日外国人関連団体と調整し、概要説明のセミナーと個別の具体的な補助金相談会を開催し、好評を得ました。

<考察・提言>

今回の調査により、シニア、障がい者、女性、外国人という 4 つの格差・貧困問題に対して一定の成果を得ることができました。しかしながら、実効的なアクションと雇用促進を図るためには、関係機関・団体等との一層の連携強化が必要であり、今後とも関係機関・団体等のさらなるご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

また、中小企業診断士としても、通常業務の中で、城東 5 区の中小企業経営者等に寄り添った経営診断・改善活動を進めながら、格差・貧困問題へのご理解とご協力をいただくよう努めることといたします。

基本:雇用促進のためのリカレント教育



(3) プラスチック資源循環(サーキュラー・エコノミー)

<背景・狙い>

昨今の海洋プラスチックの問題をはじめ、プラスチック廃棄物処理の問題が国際的な課題になっております。我が国でも「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラスチック資源循環法)が国会で承認される等の動きもあり、本チームでは、プラスチック資源循環を取り巻く国内外の動きについて調査し、新法がもたらす影響について都内関係者へのヒアリングを実施し、中小企業診断士としてこの課題に貢献できることについて考察することになりました。

<実施内容>

1) プラスチック資源循環を取り巻く世界と我が国の状況

国連が制定した SDGs の 17 の目標においても資源循環は重要な位置づけにあります。欧州では使い捨てプラスチックの禁止規制がなされ、中国や東南アジアなどでも廃棄物輸入停止が行われ、世界中で資源循環への取り組みが進んでいます。我が国では 2022 年 4 月からプラスチック資源循環法の施行が確定しています。本法は、プラスチック製品の設計段階からプラスチック廃棄物の処理に至るまでの各段階において、あらゆる主体(メーカー、販売者、消費者)によるプラスチック資源循環を促進するための措置を講じるものです。

2) プラスチック関係者へのヒアリング

新法に対する意見を収集するため、2021 年 7 月～2022 年 1 月の間に都内の 4 のリサイクル関連団体と、7 のプラスチック製造関連団体あるいは中小企業に対して、ヒアリングを実施しました。リサイクル団体からは、「プラスチックの種類は数十種類に及び、更に複合材料として利用される場合もあり、これらを分別回収しなければマテリアルリサイクルは困難」といった意見を伺いました。また、プラスチック製造団体・企業からは、「すべてのプラスチック製品がバイオマス素材や廃プラに置き換えられるわけではない」「製品の仕様を決めるのは製造元の手企業であり、下請け企業では勝手に素材を変更することはできない」などの意見を伺いました。施行令は 2022 年 1 月に閣議決定されたばかりであり、関係者は今まさに対応を検討している最中にあります。プラスチック資源循環を実現するために、消費者も含めて、コスト負担の必要性など一層理解を深めていく必要があるでしょう。

<考察・提言>

新法施行の背景・方針や、関係者の取り組みを把握し、中小企業が取り組むべきアクションについて助言することで、プラスチック資源循環の促進に貢献し得ると考えます。例えば、環境配慮製品設計の支援、バイオプラスチックの開発・導入の補助、容器包装プラスチックや製品プラスチックの一括回収の流れを受けたリサイクルビジネスへの参入支援、それらに係る補助金申請支援などの活動が挙げられます。本チームでは今後具体化するプラスチック資源循環の動きについて情報収集を行っていく予定です。

(4)スマート社会・DX(デジタルトランスフォーメーション)

1. 背景・狙い

Society 5.0(サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会)のようなスマート社会の実現を政府が目指す中、事業改革に取り組む中小企業はこの大きな流れにどう対応すべきか。スマート社会と中小企業のDX活動のコラボレーションの糸口を見つけることから我々は活動を開始しました。



2. 実施内容

前半は、政府の「スーパーシティ」構想に対する各自治体の取り組みや、DX に取り組み効果をあげている企業や対応に悩んでいる企業の事例について、情報収集と内容確認を行いました。地方自治体の提案内容からは、自治体・企業・教育機関(大学等)が相互連携し、地域事情を反映した個別課題と、医療や交通といった共通課題の解決に向けた取り組みの事例を確認できました。

中小企業のDX活動では、収益改善や従業員の勤労意欲の改善等、着実に効果を上げている会社がある一方で、何をすればいいのかわからないという会社もまだまだ存在しており、二極化が進んでいる状況を再認識しました。

このような前半の活動から、より深く具体的な事例を学ぶことの必要性を感じた我々は、後半で「超スマート社会に向けた企業と診断士の役割を考える～Society 5.0の姿と中小企業のDX事例～」と題したセミナーを、城東支部の枠を超えて2021年10月に開催しました。

セミナーでは、内閣府に出向してスマートシティの官民連携を推進した土屋俊博氏(中小企業診断士・城北支部所属)にスマート社会の目指す姿と現状について解説いただき、株式会社ウチダレックの内田光治専務からはDXによる革新的な業務効率化と働き方改革の事例を紹介いただきました。我々は、社会や企業によるICTの活用が様々な領域の効率化や高度化を実現し、一連の成果が人口減少で生じる様々な課題解決の糸口発見につながるのではないかという提言をさせていただきました。企業のDX活動はこれらの取り組みの最初の一步であると考えます。

3. 考察・提言

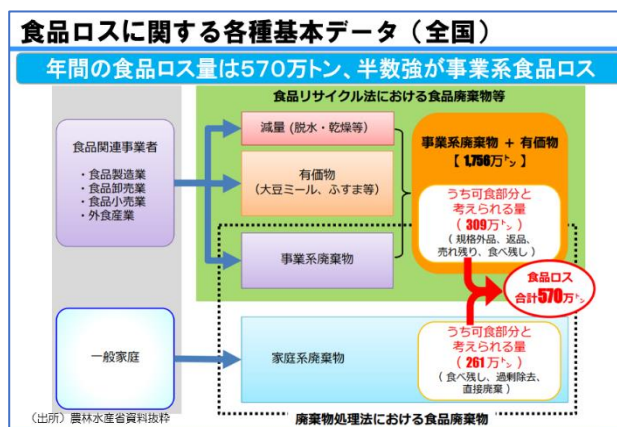
政府のスーパーシティ構想は、2022年3月に内閣府地方創生推進事務局から「つくば市、大阪府・大阪市」の選出と「デジタル田園健康特区(仮称)」の新設などが発表され、デジタル田園都市国家構想へと舵が切られたところです。このような状況もあり、スマート社会と中小企業のDXとのコラボレーションはまだこれから状況といえます。

また、「SDGsの達成には社会と産業のDXが欠かせない」といったSDGsがらみの視点も重要と感じています。経済と生活のそれぞれの主体がデジタルリテラシーを高め、社会の進化を推し進める必要があるという考えのもと、我々はDXの取り組みを通じて個々の中小企業経営者との接点を深めたいと思います。スマート社会を通じて社会貢献事業の推進につながる活動を、今後も進めてまいります。

(5)食品ロス

<背景・狙い>

「食品ロスの問題とは?」という基本的なところから調査を開始すると、食品ロスが温暖化や貧困問題など、さまざまな社会課題ともつながっており、地球環境に影響の大きい問題であることがわかってきました。その中で、事業者から出る食品ロスは約半数を占めることから、『我々中小企業診断士が食品ロスの問題解決のために何ができるか』ということを探っていく取り組みをすることにしました。



<実施内容>

まず、「そもそも食品ロスの問題とは?」という基本から調査を開始し、メンバー間で認識の共有化を図りました。具体的には、農林水産省や東京都のホームページに掲載されている基本的な定量データや各種法制度、取組実態の情報収集から始め、その後、食品ロスに取り組む企業、NPO法人に直接コンタクトをとり、ヒアリングを行いました。調査をしていくと、冒頭に記載した通り、食品ロスが幅広い問題であることを改めて認識するようになりました。

次に、食品に関わる事業者でも、業種により食品ロスが発生する原因が異なる可能性があることから、『製造業』、『卸・小売業』、『飲食業』の3つに調査担当を分けて、食品ロスの発生原因と考えられる対策を深掘りする調査を行いました。製造業においては加工中に発生する食品ロスが多いこと、卸・小売業は商習慣に起因した食品ロスを根本的に変えていく必要があること、飲食業ではお客様の食べ残しが主要な原因となっていること等が分かりました。

また、これらの調査結果を城東支部内で共有する機会を得て、食品ロス問題を考えるきっかけづくりをしました。

現在は、食品事業者に対してアンケートを行い、その結果をもとにご協力いただける事業者様へ直接ヒアリングをさせていただき取り組みを行っています。今後は国の関係部署や、食品業界の関連団体、並びに食品を扱う企業に対しても働きかけを行い、その結果を報告書にまとめたうえで、城東5区の区役所や地域の事業者様に提供して、食品ロスの問題について情報発信を行っていく予定です。

<考察・提言>

食品ロスの問題は、貧困や格差、地球温暖化などの、さまざまな社会問題と密接につながっています。事業者から排出される食品ロスの量が全体の過半数を占めるという現状があるなか、事業者に寄り添い支援を行う我々中小企業診断士としても避けて通れない問題と考えます。持続可能な社会を実現するSDGsの考えに沿うためにも、食品ロスの問題を『自分事』と捉えられるように、行政や地域コミュニティとも連携して事業者様に働きかけ、削減に向けた取組みを進めていく必要があります。結果、社会貢献事業の推進につながれば幸いです。

5. 活動の成果

2021 年度は、5 つの社会課題について、それぞれのチームで実状を理解し、知見を高めることができました。調査研究した内容については、城東支部内の勉強会などで支部会員に向けて発表し、情報共有を行いました。また、スマート社会・DX に関しては、国の施策内容の紹介や DX を実践して成果を出している中小企業の事例を紹介するセミナーを実施しました。さらに、5 つのチームの調査結果を本報告書としてまとめ、会員や公的機関などに配布しています。

6. 今後の活動と期待される成果等

2021 年度は、5 つの課題について実情を理解することに努めました。これらの課題は相互に影響を及ぼしています。たとえば食品の廃棄は二酸化炭素を排出し気温を上昇させ、気温が上昇することにより災害や干ばつが発生し、災害や干ばつは格差をさらに拡大させていきます。

このような悪循環を断ち切るために、地域の事業者、公的機関、金融機関などに連携を働きかけ、社会課題の解決に向けて少しでも貢献できるように取り組んでいきたいと考えています。

2021 年度 社会課題調査活動 報告書

2022 年 4 月 1 日発行

一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 城東支部

城東支部ホームページ : <https://www.joto-smeca.com/>